

1 変遷

(1) 明治、大正、昭和初期

明治、大正、昭和初期を通じて、本市は農村地帯で、工業といえば農村生活に関連した製糸、織物、鍛冶屋などの手工業や加工業であった。特に製糸業については、養蚕業の隆盛に伴い発展してきたが、機械化、共同化による製糸技術の改良、製糸企業化を求めて明治 19 年大沢村に漸進社が設立された。しかし、大正 12 年の関東大震災、昭和初期の不況に加えアメリカ製の製糸機械を導入した大資本の前に機械設備と技術の近代化に遅れた漸進社は斜陽化の道をたどり、昭和 12 年に解散した。その後、軍に関連した工場が徐々に進出し、市の工業が農村型工業から軍需型工業へと変革したのは、昭和 13 年の相模兵器製造所（後の相模陸軍造兵廠）の開所とかかわりが深い。これを契機として市域への工場立地が始まった。

(2) 工場誘致条例の制定後

戦後の混乱期を脱して成長期に入った昭和 30 年、相模原市は「工業立市」の旗印を掲げて工場誘致条例を制定し、翌昭和 31 年に誘致企業第 1 号が進出した。

また、昭和 31 年、都市計画法に基づく工業地域の指定を行い、これらを基盤として昭和 33 年には首都圏整備法に基づく市街地開発区域の第 1 号都市として指定を受けた。これにより、近代的内陸工業都市建設に拍車がかかり、工場誘致運動は一段と活気づいた。

その結果、相次いで大企業の進出が始まり、それに付随した関連の中小企業が市内に工場を開設し、工場が集積されていった。

積極的な工業振興策は、急激な都市化をもたらしたが、構造的には本市における操業歴が浅く企業基盤が確立されておらず、これに加えて他より進出してきた企業が多いため企業間のつながりが薄く、地域産業としての基盤が弱かった。

こうした問題を解消するために、市は昭和 44 年から工場の協業化、公害防止を目的とした工業団地の整備を行うとともに道路交通網の整備を進め産業振興を図った。

(3) 昭和後期～令和

昭和 60 年代から平成にかけての産業構造の変化や技術革新は、工業の高度化、技術・知識集約化を強めることとなった。こうした中、本市では「高度な技術集積とみどり豊かな工業団地」を目標にテクノパイル田名工業団地の造成を行うなどの取組を進めた結果、組立型加工業を中心に高い技術力を有する全国有数の内陸工業都市として、その地位を確立しており、平成 4 年 8 月には、国際化、情報化及び技術革新の進展等の社会情勢に対応した地域経済の活性化に向け、「財団法人相模原市産業振興財団[※]」を設立した。

また、バブル経済崩壊後の日本経済が低迷する中、新たな産業構造の変化に起因する産業の空洞化に対応するため、地域産業集積活性化法による「広域京浜地域」の指定を受けた。さらに新事業創出促進法に基づき、新事業の創出・企業の新分野進出を支援することを目的とした「株式会社さがみはら産業創造センター（S I C[※]）」が平成 11 年 4 月に設立された。S I C は、平成 12 年 3 月に拠点施設として「さがみはら産業創造センター（現 S I C-1 Startup Lab.）」を開設し、つづく平成 14 年 4 月に産学連携推進の拠点となる施設として「第 2 さがみはら産業創造センター（現 S I C-2 Creation Lab.）」を、そして平成 23 年 11 月にインキュベーション施設卒業企業などを対象とした次世代型の「ものづくり成長産業支援施設（現 S I C-3 Innovation Lab.）」を開設した。

さらに令和元年 9 月には、S I C-2 を増築し、ロボットやバイオをはじめとする成長産業分野の企業集積を図ることを目的とした S I C-2 R&D Lab. を新たに開設した。

こうした取組と並行して、工場の集約や海外・地方への移転による工業の空洞化、工場跡地への戸建て住宅、マンション建設の進行による住工混在の弊害に歯止めをかけ、将来にわたる持続的な市内産業の発展を目指して、平成 17 年 10 月に産業集積促進条例を制定し、新たな工場の立地等に対

8 工 業 編

する奨励金の交付や固定資産税等の軽減措置を講じるなど、強固な産業集積基盤の形成に取り組んできた。平成 22 年 4 月からは、「新たな都市づくりの拠点」への企業立地の促進や市内で 30 年以上操業する企業の新規投資の促進、工業系地区計画区域内への工業集積の促進などの視点を加え、さらに、平成 27 年 4 月からは、「リーディング産業」に該当する企業の新規投資の促進、市内建設業者への工場建設発注の促進など制度を大幅に拡充した。平成 29 年 4 月からは、国際的なロボットビジネス拠点の形成を促進し、更なる産業集積基盤の強化を図るため、「リーディング産業」の中でも「ロボット」に対するインセンティブを強化している。令和 2 年度からは「航空宇宙」関連企業、市外企業及び本社機能を移転する企業に対してもインセンティブを強化するなど 4 度の条例改正を行っている。

また、中小企業が本市の経済において果たす役割の重要性に鑑み、中小企業の振興の基本となる事項を定め、施策を総合的に推進するため、議員提案により、平成 25 年 10 月に「相模原市ががんばる中小企業を応援する条例」が制定され、平成 26 年 4 月に施行した。

平成 27 年 9 月には、人口減少社会における労働力不足に対応し、従業員の負担軽減や生産プロセスの高度化による生産性の向上、安定した品質の確保を実現するため、企業の産業用ロボット導入を支援する「さがみはらロボット導入支援センター」を設置した。同センターでは、ロボットに関する専門人材の育成にも取り組んでいる。

さらに、平成 28 年 3 月には、少子高齢化の進行、経済のグローバル化など、本市を取り巻く社会経済環境の変化や、広域的な交通ネットワークの整備の進展により首都圏南西部の広域交流拠点都市としての本市のポテンシャルが着実に向上している状況を踏まえ、新しい時代を見据えた産業政策の方向性を、中長期的な視点に立って戦略的かつ総合的に示すため、「さがみはら産業振興ビジョン 2025」を策定した。

※公益財団法人相模原市産業振興財団

- ・所在地 相模原市中央区中央 3 丁目 12 番 3 号 相模原商工会館 本館 4 階
- ・設立日 平成 4 年 8 月 21 日（平成 24 年 4 月 1 日に公益財団法人移行）
- ・基本財産 2 億円
- ・設立者 相模原市、相模原商工会議所

※株式会社さがみはら産業創造センター（S I C）

（S I C…S a g a m i h a r a I n c u b a t i o n C e n t e r）

- ・所在地 相模原市緑区西橋本 5 丁目 4 番 21 号 S I C1 Startup Lab.
" 5 丁目 4 番 30 号 S I C2 Creation Lab.
" 5 丁目 4 番 30 号 S I C2 R&D Lab.
相模原市中央区上溝 1880 番一2 S I C3 Innovation Lab.
- ・設立日 平成 11 年 4 月 20 日
- ・資本金 23 億 9450 万円（相模原市 11 億 3500 万円）

2 概要

本市工業は県内では横浜、川崎に次ぐ規模を誇り、全国でも有数な工業都市となっている。一方で長引く景気低迷の影響や生産のグローバル化により、企業経営の再構築が進められており、大規模工場の整理・縮小が見られる。

(1) 工業の現状

本市工業は下表のように、事業所数及び従業者数については横浜市、川崎市につづく県内3位、製造品出荷額等及び付加価値額については、川崎市、横浜市、藤沢市につづき県内4位となっており、全国でも有数な内陸工業集積都市である。

〔令和3年度〕

区分	実数	県内比	県内順位
事業所数	801 所	11.1%	3
従業者数	34,813 人	10.0%	3
製造品出荷額等	1,250,886 百万円	7.9%	4
付加価値額	440,774 百万円	8.0%	4

※従業者数4人以上の事業所のみ

(令和3年経済センサス)

ア 事業所数

従業者数4人以上の事業所は、801所となり、令和元年度に比して70所減少した。

県内全域では、7,202所となり令和元年度に比して65所の減少となった。県内での構成比は11.1%で、第3位となっている。

イ 従業者数

従業者数については、34,813人となり、令和元年度に比して2,441人減少した。

県内全域では、348,312人となり令和元年度に比して8,468人の減少となった。県内での構成比は10.0%で、第3位となっている。

ウ 製造品出荷額等

製造品出荷額等については、1兆2,509億円となり、令和元年度に比して769億円の減少となった。県内全域では15兆8,352億円となり、令和元年度に比して1兆9,109億円の減少となった。県内での構成比は7.9%で、第4位となっている。

工業の推移 I

年度	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万)
平成26年	941	35,281	1,224,071
27年	933	34,740	1,179,852
28年	889	35,833	1,204,468
29年	894	38,422	1,377,340
30年	847	38,324	1,401,787
令和元年	871	37,254	1,327,816
令和3年	801	34,813	1,250,886

※従業者数4人以上の事業所のみ

(工業統計調査、経済センサス)

10 工 業 編

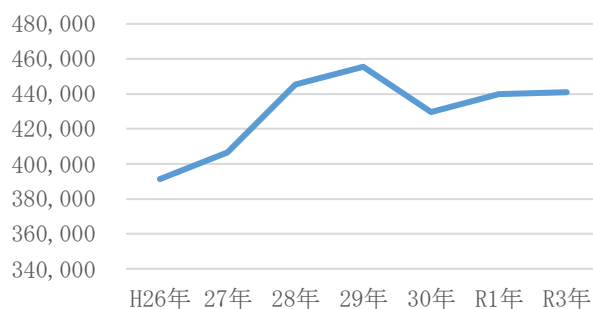
工 業 の 推 移 Ⅱ

年度	粗付加価値額 (百万円)
平成 26 年	391,283
27 年	406,553
28 年	445,274
29 年	455,476
30 年	429,594
令和元年	439,888
令和 3 年	440,774

(工業統計調査、経済センサス)

※従業者数 4 人以上の事業所のみ

粗付加価値額 (百万円)



3 工業の構造

(1) 業種別状況

業種別にみると、一般機械、金属製品等が事業所数で 70.9%、従業者数で 60.1%、製造品出荷額等が 73.6%を占めており、これらの業種に特化していることがわかる。

業 種 別 状 況

業種	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
一 般 機 械	204	25.5%	8,252	23.7%	361,757	28.9%
金 属 製 品	117	14.6%	2,319	6.7%	57,557	4.6%
電 気 機 器	75	9.4%	2,898	8.3%	66,236	5.3%
プ ラ ス チ ッ ク	58	7.2%	2,263	6.5%	234,544	18.8%
電 子 部 品	51	6.4%	1,742	5.0%	42,147	3.4%
輸 送 機	50	6.2%	3,042	8.7%	135,177	10.8%
情 報 機 器	13	1.6%	404	1.2%	22,858	1.8%
小 計	568	70.9%	20,920	60.1%	920,276	73.6%
そ の 他	233	29.1%	13,893	39.9%	330,610	26.4%
総 計	801	100.0%	34,813	100.0%	1,250,886	100.0%

※従業者数 4 人以上の事業所のみ

(令和 3 年経済センサス)

※「はん用機器」「生産用機器」「業務用機器」は「一般機械」にまとめた。

※表中、数量僅少のため、公表されていない数値があり、各数値と総計が合わない場合がある。

業種別工業の状況

区分 業種	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額
	(所)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)
食料	44	5.5	7,012	20.1	132,177	10.6	44,427
飲料	3	0.4	42	0.1	383	0.0	15
繊維	19	2.4	556	1.6	8,601	0.7	2,751
木材	7	0.9	59	0.2	1,856	0.1	852
家具	7	0.9	50	0.1	795	0.1	323
紙製品	15	1.9	695	2.0	19,362	1.5	5,928
印刷	32	4.0	959	2.8	17,068	1.4	9,529
化学	18	2.2	919	2.6	48,018	3.8	19,931
石油	3	0.4	30	0.1	2,542	0.2	405
ゴム	4	0.5	90	0.3	3,118	0.2	1,170
窯業	23	2.9	1,406	4.0	37,280	3.0	14,030
鉄鋼	11	1.4	376	1.1	14,480	1.2	5,560
非鉄	13	1.6	839	2.4	36,941	3.0	10,361
一般機械	204	25.5	8,252	23.7	361,757	28.9	139,330
金属製品	117	14.6	2,319	6.7	57,557	4.6	23,543
電気機器	75	9.4	2,898	8.3	66,236	5.3	23,492
プラスチック	58	7.2	2,263	6.5	234,544	18.8	50,285
電子部品	51	6.4	1,742	5.0	42,147	3.4	19,207
輸送機	50	6.2	3,042	8.7	135,177	10.8	23,484
情報機器	13	1.6	404	1.2	22,858	1.8	11,076
その他	34	4.2	860	2.5	7,987	0.6	3,859
計	801	100	34,813	100	1,250,886	100	409,558

※従業者数4人以上の事業所のみ

(令和3年経済センサス)

※表中、数量僅少のため、公表されていない数値があり、各数値と総計が合わない場合がある。

※「はん用機器」「生産用機器」「業務用機器」は「一般機械」にまとめた。

※構成比は、少数第2位を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

12 工 業 編

(2) 業態別状況

製造品出荷額等を重工業、化学工業、軽工業における構成比でみると、重工業が 66.7%を占めており、また、素材型、加工組立型、消費関連型の 3 業態の区分でみると、全体に占める構成比では加工組立型が 63.7%となっており、本市工業は重工業の加工組立型に特化していることがわかる。

業 態 別 状 況

業種	区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
重工業		534	66.7	19,872	57.1	737,153	58.9
化学工業		21	2.6	949	2.7	50,560	4.0
軽工業		212	26.5	13,132	37.7	455,184	36.4
その他		34	4.2	860	2.5	7,989	0.6
素材型		102	12.7	4,821	13.8	167,224	13.4
加工組立型		510	63.7	18,657	53.6	685,732	54.8
消費関連型		155	19.4	10,475	30.1	389,941	31.2
その他		34	4.2	860	2.5	7,987	0.6

(注) ※従業者数 4 人以上の事業所のみ。

(令和 3 年経済センサス)

※表中、数量僅少のため、公表されていない数値があり、各数値と総計が合わない場合がある。

※業態区分

重工業…鉄鋼、非鉄、金属製品、一般機械、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機

化学工業…化学、石油

軽工業…食料、飲料、繊維、木材、家具、紙製品、印刷、プラスチック、ゴム、窯業

素材型…繊維、紙製品、化学、石油、窯業、鉄鋼、非鉄

加工組立型…金属製品、一般機械、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機

消費関連型…食料、飲料、木材、家具、印刷、プラスチック、ゴム

4 工業団地一覧

(令和6年3月末日現在)

団地名	工業団地 造成時期	造成事業 主体	面積	事業費 (億円)	組合名 所在地	協同組合 設立経過	組合員 (会員) 社数
大山 工業団地	昭和34年 6月～12月	日本住宅 公団	約39.5ha				
田名 工業団地	昭和38年 2月～39年3月	相模原市	約108.5ha				
相模原 機械金属 工業団地	昭和44年 11月～ 46年10月	中小企業 振興 事業団	102,012㎡ (約10.2ha)	約22.5	相模原機械金 属 工業団地協同 組合 緑区橋本台2- 7-28	昭和43年3月 協同組合設立 発起人設立 昭和43年8月 協同組合設立 認可	17
麻溝台 工業団地	昭和45年 12月～ 46年7月	民間企業	約52.3ha				
峡の原 工業団地	昭和48年 2月～11月	公害防止 事業団	56,626㎡ (約5.7ha)	約10.2	峡の原工業団 地 協同組合 緑区橋本台3- 4-20	協同組合設立 準備委員会設 立 昭和46年4月 協同組合設立 認可	22
清水原 工業団地	昭和53年 9月～ 54年5月	公害防止 事業団	17,769㎡ (約1.8ha)	約6.5	清水原工業団 地 協同組合 中央区田名 3039-1	昭和53年1月 協同組合設立 認可	13
赤坂 工業団地	昭和56年 9月～ 57年3月	公害防止 事業団	15,920㎡	約8.7			
テクノ パイル 田名 工業団地	平成元年 7月～ 9年2月	土地区画 整理組合	約29.8ha		※テクノパイル田名 工業団地協議会 中央区田名塩 田1-14-7	※ 平成10年5月 設立	※48社
	平成3年 5月～ 5年10月	テクノ相模 協同組合 (中小企業 庁 高度化資 金)	28,522㎡ (約2.9ha)	約119.3	テクノ相模協 同組合 中央区田名塩 田1-14-29	平成3年5月 協同組合設立 認可	11
	平成4年 11月～ 6年11月	環境 事業団	13,015㎡ (約1.3ha)	約45.5	グリーンピア 田名 協議会 中央区田名塩 田1-14-7	平成4年11月 協同組合設立 認可 平成26年9月 協議会へ移行	10
金原 工業団地		財津久井町 開発公社	115,000㎡ (約11.5ha)				
当麻宿 工業団地	平成25年 3月～ 32年3月	土地区画 整理組合	約14.5ha	約49.3			
大野台 企業団地	平成20年 8月～ 21年11月	協同組合 Sia 神奈川	63,247㎡(約 6.3ha)	約142			

14 工 業 編

5 主な工場一覧

番号	事業所名	番号	事業所名
1	アイダエンジニアリング(株)本社	37	東京濾器(株)相模第二工場
2	アイダエンジニアリング(株)下九沢工場	38	東京濾器(株)相模第三工場
3	アイダエンジニアリング(株)津久井工場	39	東プレ(株)相模原事業所
4	アシスト(株)	40	(株)トッパンパッケージプロダクツ相模原工場
5	飛鳥車体(株)・飛鳥特装(株)	41	(株)ニコン・(株)栃木ニコン
6	芦穂崎工業(株)	42	日鉄ドラム(株)相模原工場
7	アマノ(株)相模原事業所	43	(株)ニックス津久井事業所
8	(株)イムラ相模原工場	44	(株)ニッセーデリカ神奈川工場
9	(株)A E S C ジャパン相模原工場	45	日本ルメントム(株)
10	奥村機械製作(株)相模原工場	46	日本ゼトック(株)相模原事業所
11	(株)オハラ	47	日本電気(株)相模原事業場
12	オリオン機械工業(株)	48	日本トーカンパッケージ(株)相模原工場
13	(株)河坂製作所	49	二宮電線工業(株)
14	協栄産業(株)相模原事業所	50	(株)ニフコ相模原工場
15	K Y B (株)相模工場	51	日本板硝子(株)相模原事業所
16	興建産業(株)神奈川工場	52	日本山村硝子(株)東京工場
17	(株)光伸化成製作所	53	福島製鋼(株)相模工場
18	権田金属工業(株)	54	富士工業(株)相模原工場
19	(株)サンコーシャ相模テクノセンター	55	富士自動車興業(株)
20	(株)シノテスト	56	扶桑精工(株)相模原工場
21	J A 全農ミートフーズ(株)神奈川工場	57	プライムデリカ(株)相模原第1工場
22	シュルンベルジェ(株)	58	プライムデリカ(株)相模原第2工場
23	(株)昭和真空相模原工場	59	(株)ベン
24	S W C C (株)相模原事業所	60	本州リーム(株)相模原工場
25	城山工業(株)	61	マルマテクニカ(株)相模原事業所
26	新相模酸素(株)	62	美鈴紙業(株)東京事業部
27	スーパーレジン工業(株)津久井工場	63	三菱重工業(株)・三菱重工エンジン&ターボチャージャー(株)
28	スリーエムジャパンイノベーション(株)相模原事業所	64	三菱電機(株)鎌倉製作所相模工場
29	スリーボンドファインケミカル(株)	65	モリマーマテックス(株)
30	大和製罐(株)東京工場	66	(株)ヤマダコーポレーション相模原工場
31	中央電子(株)藤野製作所	67	(株)ヤマテコーポレーション
32	(株)東京衡機試験機	68	ロンザ(株)
33	(株)テージーケー城山工場	69	ユニオンマシナリ(株)
34	(株)デュプロ	70	ユニリーバ・ジャパン(株)相模原工場
35	東京セメント工業(株)神奈川工場	71	利恵産業(株)相模原工場
36	東京濾器(株)相模第一工場	72	わらべや日洋(株)相模原工場

※工場立地法における特定工場に該当する工場を掲載

6 自然集積した工業地区

主な地区	用途地域	主な工場
中央区南橋本三丁目・四丁目周辺	工業専用地域	・ロンザ(株) ・SWCC(株)相模原事業所 ・スリーエムジャパンイノベーション(株)相模原事業所 ・東プレ(株)相模原事業所 ・本州リーム(株)相模原工場
緑区西橋本五丁目周辺	工業地域 (特別工業地区)	・大和製罐(株)東京工場 ・日鉄ドラム(株)相模原工場 ・日本板硝子(株)相模原事業所 ・オリオン機械工業(株)
中央区宮下一丁目周辺	工業専用地域	・モリマーマテックス(株) ・協栄産業(株)相模原事業所 ・権田金属工業(株) ・(株)サンコーシャ相模テクノセンター ・(株)ニフコ相模原工場 ・三菱電機(株)鎌倉製作所相模工場 ・(株)ヤマダコーポレーション相模原工場
中央区小山一丁目・四丁目周辺	工業専用地域	・(株)オハラ ・(株)デュプロ ・日本ルメンタム(株)

※主な工場については、工場立地法における特定工場に該当する工場を掲載

7 国内製造品出荷額等上位 20 自治体（市区町村）

順位	都市名	製造品出荷額等 (万円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	人口 (人)
1	豊田市	1,469,784,925	771	114,620	416,383
2	市原市	396,919,570	279	21,938	268,517
3	堺市	354,978,804	1,208	49,943	817,041
4	大阪市	353,149,426	4,989	110,834	2,757,642
5	横浜市	351,645,434	2,286	89,055	3,752,969
6	倉敷市	347,361,290	707	37,486	475,914
7	神戸市	340,901,117	1,329	67,625	1,500,425
8	川崎市	339,987,387	1,032	47,466	1,529,136
9	名古屋市	299,317,118	3,542	91,740	2,297,745
10	四日市市	287,030,871	503	36,098	307,825
11	広島市	280,491,301	1,147	52,285	1,178,773
12	大分市	234,054,336	375	22,297	474,665
13	太田市	226,935,998	687	46,379	222,518
14	京都市	214,289,240	2,040	61,518	1,379,529
15	北九州市	210,813,242	971	48,008	921,241
16	静岡市	205,740,982	1,309	48,131	677,736
17	姫路市	199,109,038	861	46,589	525,884
18	安城市	193,208,005	444	39,207	188,418
19	宇都宮市	183,994,474	511	31,737	515,831
20	岡崎市	182,970,831	588	39,375	383,915
42	相模原市	125,088,582	801	34,813	717,861

※製造品出荷額等、事業所数、従業者数：令和3年経済センサスより（従業者4人以上の事業所を対象）

※順位の数字下線は、政令指定都市

※人口：令和6年1月1日現在 人口は総務省の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数より

8 『STEP50』 認定企業等一覧

【第1期(H17.10～H22.3)制度による認定企業】

	企業名等	立地場所	区分
1	横河電機(株)	中央区小山四丁目	新規立地(市外企業)
2	湘南デザイン(株)	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	工場新設
3	権田金属工業(株)	中央区宮下一丁目	工場新設
4	セントラル自動車(株)	緑区大山町(大山工業団地)	工場新設
5	シュルンベルジェ(株)	中央区淵野辺二丁目	工場新設
6	(株)ケイ・ジー・ケイ	中央区南橋本四丁目	工場新設
7	(株)萩原製作所	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	工場新設
8	日本ペイント・オートモーティブ コーティングス(株) (旧日本ビー・ケミカル(株))	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	新規立地(市外企業)
9	大貫 祐治	緑区下九沢	貸し工場建設
10	(株)マキシム	中央区宮下一丁目	工場新設
11	二光光学(株)	緑区橋本台三丁目	工場新設
12	(株)協栄ダイカスト	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	工場新設
13	(株)宮下製作所	緑区西橋本三丁目	工場新設
14	(株)二幸製作所	緑区西橋本三丁目	工業用地継承
15	(株)メーブル (旧金井機械(株))	中央区宮下三丁目	工場新設
16	日金加工(株)	中央区宮下三丁目	工業用地継承
17	(株)内藤特殊鋼	緑区田名	工場増設
18	(株)テクノポスト	緑区下九沢	工場移設
19	(株)テクノバース	緑区三ヶ木	工場新設
20	東栄電化工業(株)	中央区小町通二丁目	工場新設
21	(株)クライムエヌシーデー	中央区下九沢	工場新設
22	(株)マーク電子	緑区橋本台一丁目	工場増設
23	(株)高橋精密工業	中央区東淵野辺五丁目	工場新設
24	アサヌマコーポレーション(株)	緑区西橋本一丁目	工場新設
25	(株)第五電子工業	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	工場増設
26	(株)三宝製作所	中央区南橋本四丁目	工場新設
27	スリーボンドファインケミカル (株)	緑区大山町(大山工業団地)	工場新設
28	(有)紀州精密	中央区田名	工場新設
29	清新鉄工(株)	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	工場新設 工場増設
30	芦穂崎工業(株)	中央区田名(田名工業団地)	工場新設
31	コスモ精工(株)	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	新規立地(市外企業)
32	J E T(株) (旧(有)遠藤製作所)	中央区田名(赤坂工業団地)	工場新設
33	(株)ユウキ工業	中央区下九沢	工場新設
34	日本ゼトック(株)	緑区大山町(大山工業団地)	工場移設
35	東京濾器(株)	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	工場新設
36	日吉電装(株)	緑区橋本台一丁目	工場新設
37	アイダエンジニアリング(株)	緑区大山町(大山工業団地)	工場新設
38	オルガノ(株)	南区西大沼四丁目	研究所新設
39	(有)共伸テクニカル	中央区田名(清水原工業団地)	工場増設
40	(有)原プレスエンジニアリング	緑区青山	工場新設
41	丸栄工業(株)	緑区根小屋(金原工業団地)	工場移設
42	堀精工(株)	中央区田名塩田四丁目	工場新設

	企業名等	立地場所	区分
43	(株) リガルジョイント	南区大野台一丁目	工場新設
44	エヌ・デイ・ケエンジニアリング (株)	緑区根小屋 (金原工業団地)	工場新設
45	齊藤精機 (株)	中央区淵野辺一丁目	工場新設
46	日本サーモニクス (株)	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	研究所新設
47	アイダエンジニアリング (株)	緑区根小屋 (金原工業団地)	工場新設
48	KYB (株) (旧カヤバ工業(株))	南区麻溝台一丁目 (麻溝台工業団地)	工場新設
49	大島機工 (株)	中央区田名	工場新設
50	三光機械 (株)	中央区下九沢	工場新設
51	(株) 総和地所	中央区下九沢	工業用地継承
52	(有) 北不二製作所	緑区橋本台二丁目	工場新設
53	(株) イノウエ	緑区鳥屋	工場新設
54	永進テクノ (株)	緑区下九沢	工場新設
55	フェイス (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
56	ワッティー (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
57	(有) ケミカル電子	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
58	ユーエスディ (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
59	ラム・インターナショナル日本 (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
60	(株) 不二ダブリュピーシー	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
61	(株) コバヤシ精密工業	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
62	(株) コスモプリント	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
63	(株) シノテスト	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
64	(株) 山路フードシステム	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
65	協立テストシステム (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
66	(株) エスエムティ	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
67	笠原特殊印刷 (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
68	富士自動車興業 (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
69	東京フィルムサービス (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
70	モランボン (株)	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	工場新設
71	日吉電装 (株)	中央区田名 (清水原工業団地)	工場移設
72	大栄工業 (株)	緑区橋本台一丁目	工場増設
73	二宮電線工業 (株)	中央区淵野辺二丁目	新規立地(市外企業)
74	日本ゼトック (株)	中央区淵野辺二丁目	工業用地継承
75	三菱重工業 (株) ・ 三菱重工エン ジン&ターボチャージャ (株)	中央区田名	工場新設
76	ユニオンマシナリ (株)	中央区上溝	増設
77	(株) AESCジャパン (旧 (株) エンビジョンAESC ジャパン)	中央区下九沢	新規立地(市外企業)
78	(株) ミート・コンパニオン	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	工場新設
79	(株) オギノパン	緑区長竹	工場新設
80	ブレイディング・プレイス (株) (旧 (資) 佐藤製紐所)	緑区又野	工場新設
81	城山工業 (株)	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	新設
82	日本トーカンパッケージ (株)	南区麻溝台一丁目 (麻溝台工業団地)	新規立地(市外企業)
83	日本パッケージ・システム (株)	中央区田名	移設

18 工 業 編

	企業名等	立地場所	区分
84	(株) 相光技研	中央区田名	新設
85	(有) 梅澤製作所	中央区小町通二丁目	新設
86	(株) スリーボンド	緑区大山町 (大山工業団地)	新規立地(市外企業)
87	NECスペーステクノロジー (株) (旧NEC東芝スペースシステム (株))	中央区下九沢	新規立地(市外企業)

【第2期(H22.4～H27.3)制度による認定企業】

	企業名等	立地場所	区分
1	相模溶断(有)	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	既存事業所活用
2	(株)カトー精工	中央区宮下三丁目	新設
3	コニカミノルタヘルスケア(株)	中央区宮下三丁目	工業用地継承
4	ツルヤ化成工業(株)	中央区下九沢	新設(市外企業)
5	(株)世田谷製作所	緑区橋本台三丁目	新設(市外企業)
6	(株)リガルジョイント	南区大野台一丁目	既存事業所 活用
7	染宮鋼材(株)	中央区小町通二丁目	既存事業所活用
8	共同印刷(株)	緑区大山町(大山工業団地)	新設(市外企業)
9	日本ゼトック(株)	緑区大山町(大山工業団地)	新設
10	ニシダ精機(株)	中央区南橋本四丁目	新設(市外企業)
11	アサヌマコーポレーション(株)	緑区西橋本一丁目	増設
12	榎本機工(株)	緑区町屋一丁目	新設
13	(株)ニコン・(株)栃木ニコン	南区麻溝台一丁目	増設
14	オリオン機械工業(株)	緑区西橋本五丁目	新設(市外企業)
15	三光機械(株)	中央区田名	既存事業所活用
16	駒沢化成(株)	緑区橋本台三丁目	新設
17	日本電子工業(株)	中央区宮下三丁目	既存事業所活用
18	(株)医研工業	中央区田名	既存事業所活用
19	HKT(株)	緑区西橋本五丁目	新設(市外企業)
20	共生食品(株)	緑区橋本台三丁目	既存事業所活用
21	(株)マーク電子	緑区橋本台一丁目	増設
22	(株)ベン	緑区橋本台二丁目	増設

【第3期(H27.4～R2.3)制度による認定企業】

	企業名等	立地場所	区分
1	(株)共明製作所	南区当麻 (当麻宿地区土地区画整理事業区域)	新設
2	(有)清水製作所	緑区根小屋(金原工業団地)	新設
3	(株)双和製作所	緑区根小屋(金原工業団地)	新設
4	プライムデリカ(株)	南区当麻 (当麻宿地区土地区画整理事業区域)	新設
5	(株)萩原製作所	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	増設
6	(株)相模工機所	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	増設
7	二宮電線工業(株)	中央区淵野辺二丁目	増設
8	(株)宮下製作所	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	既存事業所活用

	企業名等	立地場所	区分
9	相模コンベヤー工業(株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	既存事業所活用
10	アサマコーポレーション(株)	緑区橋本台一丁目	増設
11	三菱電機(株)	中央区宮下一丁目	増設
12	オーセンテック(株)	緑区長竹	新設
13	愛知産業(株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	既存事業所活用
14	(株)エイ・ケイ・コーポレーション	緑区根小屋 (金原工業団地)	新設
15	(株)光伸化成製作所	中央区田名 (赤坂工業団地)	工業用地継承
16	(株)久留米製作所	中央区田名 (赤坂工業団地)	既存事業所活用
17	(株)太陽機械製作所	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	工業用地継承
18	(株)向洋技研	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	新設
19	ペンニッター(株)	中央区南橋本四丁目	新設
20	(株)第五電子工業	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	増設
21	エヌ・デイ・ケー加工センター(株)	中央区田名	増設
22	アルマック(株)	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	既存事業所活用
23	(株)ニフコ	中央区宮下一丁目	増設
24	(株)第五電子工業	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	新設
25	ユニリーバ・ジャパン(株)	南区大野台二丁目	増設
26	ワッティー(株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	既存事業所活用
27	(株)銀しゃり	南区当麻 (当麻宿地区土地区画整理事業区域)	新設
28	芙蓉実業(株)	緑区橋本台三丁目	新設
29	東京アライドコーヒーロースターズ(株)	緑区橋本台三丁目	新設
30	ミヤジフーズ(株)	緑区橋本台三丁目	新設
31	日本ゼトック(株)	緑区大山町(大山工業団地)	増設
32	日本電子工業(株)	中央区田名	新設
33	(株)C&D	中央区田名	工業用地継承
34	フェイス(株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	増設
35	(有)府中衛生社	緑区橋本台二丁目	新設
36	(株)ヤマダコーポレーション	中央区宮下一丁目	増設
37	(株)丹後製作所	中央区田名	既存事業所活用
38	東ブレ(株)	中央区南橋本三丁目	増設
39	(株)昭和真空	中央区田名	増設
40	(株)シノテスト	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	増設
41	(株)クライムエヌシーダー	中央区下九沢	増設
42	日本サーモニクス(株)	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	既存事業所活用
43	(株)相模工機所	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	既存事業所活用
44	東栄電化工業(株)	中央区小町通二丁目	増設
45	J&Tホールディングス(株)・洗足クオリティー(株)	緑区根小屋 (金原工業団地)	増設
46	奥村機械製作(株)	中央区清新八丁目	増設
47	(株)近代テクノコート (旧坂本塗装工業(有))	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	既存事業所活用

20 工 業 編

【第4期(R2.4～R7.3)制度による認定企業】

(令和6年6月1日現在)

	企業名等	立地場所	区分
1	(株) 裕源	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	新設
2	アルトリスト (株)	中央区田名 (清水原工業団地)	新設
3	横浜金属 (株)	緑区橋本台三丁目 (峡の原工業団地)	増設
4	芦穂崎工業 (株)	中央区田名 (田名工業団地)	新設
5	エヌ・デイ・ケー加工センター (株)	中央区田名	増設
6	(株) 第五電子工業	緑区橋本台二丁目 (機械金属工業団地)	新設
7	(株) 第五電子工業	緑区橋本台二丁目 (機械金属工業団地)	増設
8	城山工業 (株)	緑区橋本台二丁目 (機械金属工業団地)	既存事業所活用
9	(株) 富澤商店	緑区橋本台一丁目	増設
10	(株) エリオニクス	緑区橋本台三丁目 (峡の原工業団地)	既存事業所活用
11	(株) 丹後製作所	中央区田名	増設
12	湘南デザイン	緑区橋本台三丁目 (峡の原工業団地)	工業用地継承
13	(株) ナンエツ工業	緑区橋本台三丁目 (峡の原工業団地)	既存事業所活用
14	清新鉄工 (株)	緑区橋本台二丁目 (機械金属工業団地)	工業用地継承
15	太陽工業(株)	中央区南橋本四丁目	既存事業所活用
16	クレヴァ電機工業(株)	緑区橋本台二丁目	新設
17	(株)宮下製作所	緑区橋本台二丁目 (機械金属工業団地)	既存事業所活用
18	清新鉄工(株)	緑区橋本台二丁目 (機械金属工業団地)	工業用地継承
19	(株)プライム・パック	緑区長竹 (金原工業団地)	既存事業所活用
20	(株)ナンエツ工業	緑区橋本台一丁目	増設
21	京王重機整備(株)・ 東京特殊車体(株)	中央区田名 (田名工業団地)	新設
22	(株)弘進	緑区橋本台三丁目 (峡の原工業団地)	新設

9 相模原市トライアル発注認定制度

平成 22 年度に「相模原市トライアル発注認定制度」を創設し、市内中小企業の優れた新製品の販路開拓を支援している。市では認定製品のカタログを作成するほか、市ホームページや SNS 等での発信、展示会への出展を行うとともに、認定製品の一部について試験的に購入している。

【認定事業者数及び認定製品数】

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
認定事業者数	13	13	13	13	6	15	11	7	12	14	17	7	9	6
認定製品数	21	13	13	14	6	15	13	7	13	15	17	7	10	6

【展示会出展】

年度	展示会名	出展状況
平成 22 年度	・テクニカルショウヨコハマ	パネル展示
平成 23 年度	・産業交流展 ・テクニカルショウヨコハマ	パネル展示
平成 24 年度～28 年度	・産業交流展 ・テクニカルショウヨコハマ	パネル展示及び製品展示
平成 29 年度～30 年度	・産業交流展	パネル展示及び製品展示
令和元年度	・産業交流展 ・テクニカルショウヨコハマ	パネル展示及び製品展示
令和 2 年度	・テクニカルショウヨコハマ	オンライン展示会出展
令和 3 年度～5 年度	・テクニカルショウヨコハマ	製品展示及びオンライン展示

【認定製品購入実績】

年度	H22	H23	H24	H25	H26
購入製品数	—	9 製品	5 製品	8 製品	8 製品
購入金額	—	4,560,228	2,695,250	5,189,940	5,237,406
年度	H27	H28	H29	H30	R1
購入製品数	6 製品	10 製品	8 製品	8 製品	3 製品
購入金額	1,374,462	2,493,899	884,301	951,218	434,334
年度	R2	R3	R4	R5	
購入製品数	8 製品	10 製品	9 製品	10 製品	
購入金額	1,417,185	2,295,198	1,352,890	3,128,026	